

半世紀以上続いた事実上の減反政策が終わり、政府がコメ増産にかじを切った。水田政策の抜本的な見直しは令和9年度から、人件費や資材価格高騰という逆風の中、コメの生産量を増やせるかは各地の担い手の取り組みにかかっている。

# 未来のコメ作り好機



7年産米の収穫が各地で始まった。福島市の農業法人、未来農業は今年、主食用米の作付面積を昨年の1.8倍に当たる160haに増やした。丹野友幸社長は政府の方針転換に先立ち、昨夏に主食用米の作付けを増やす検討を始めた。集荷業者やJA（農協）関係者の話から「コメの需要過多に供給が追いついていない。7年産も高くなる」と確信したからだ。

※ ※ ※

作業効率を上げるため、今年は水を張った田んぼに種を直接まくことが出来る農業用ドローンを導入。「1台買った方が作業員1人雇うよりいいかも」と笑う。機体やライセンス取得費用などで400万円程度かかるが、肥料や農薬の空中散布などドローンの出番は多い。来年以降は、生育

## ドローン・猛暑対応種・乾田に直播き 増産転換へ農家本腰



- ドローン
  - ・種まき
  - ・肥料、農薬の散布
  - ・撮影による生育状況把握
- 高温耐性品種の研究開発
- 乾田直播きによる規模拡大
- 無人、有人トラクター併用で省力化

状況を把握するため、空から田んぼを撮影することも考えているという。北海道有数の米どころ、岩見沢市のJAいわみさわ、平成25年に市や地元農協などが立ち上げた「いわみさわ地域ICT農業利活用研究会」を

中心に、農作業の効率化で一定の成果を上げた。衛星利用測位システム（GPS）の利用で自動運転ができる無人トラクターと有人トラクターを併用したり、ドローンで農薬を散布したりしている。

近年の気温上昇を受け道立総合研究機構（道総

いわたわ農協水稲部会）では令和8年度に高

る。農家ですでに、ドローンなどによるスマート農業導入や、栽培方法の工夫により大規模化を目指す取り組みを進めている。（丹沢伸生、坂本隆浩、菊池昭光、石田征広）

一般的には10年ほどかかる。だが、近年は道外産地の高温耐性品種を交配に用いており、道総研中央農業試験場水田農業グループの山下陽子主任は「これらの中から有望なものがあれば、10年かからずに見つけることも考えられる」と期待する。

政府の増産方針を受け、水を張っていない乾いた田んぼに種もみをまく栽培方法「乾田直播き」も注目されている。乾田直播の作付面積では全国2位の規模を誇る宮城県では、50ha以上を対象に10戸当たり2千円以内の補助金を助成している。JA加美よつば（宮城県色麻町）は今年、34haを使って初めて乾田直播の試験を始めた。関係者向けの現地検討会をこれまで3回行い、毎回70人ほど集まるほどの盛況ぶり。担当者は「乾田直播には大規模農業ができる可能性がある」と話す。320haでコメを栽培する西部開発農産（岩手県北上市）の照井勝也社長は「必ずコメ不足は来ると思っていたが、予想より5年早かった」と嬉しい。同社は規模拡大の切り札として乾田直播を導入。従来1カ月かかった田植え前の育苗と、水

※産経新聞 令和7年9月14日付 1面  
産経新聞社の許諾を得て掲載しています  
※無断転載・複写を禁じます